

令和2年度 事業報告

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

一般財団法人 日本ITU協会

はじめに

令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染が波状的に拡大する状況での業務運営となった。

事業計画において定めた業務を予定通りに実施することが困難な環境の変化に応じ、テレワークの導入による業務継続の実施、オンライン会議システムを活用した業務の推進等、業務の在り方について見直し、事業に取り組んだ。

このようにテレワークやオンラインを前提に、事業計画に掲げた公益目的事業及び支援(共益)事業の着実な履行に努めると共に、収益事業の実施に取り組みながら、国際活動に関する各種支援を行った。

本報告は、今年度の事業活動結果を以下の 3 つの事業分野で取りまとめたものである。

<ポイント>

(1) 公益目的事業

- ・ 研究会は、タイムリーな話題を企画し、延べ 17 回開催
- ・ ITU ジャーナル(和文月刊誌)及び New Breeze(英文季刊誌)を発行
- ・ 2 本のビジュアルレポートを発信
- ・ 世界情報社会・電気通信日のつどいの式典において、総務大臣賞(1 件)及び日本 ITU 協会賞(40 件)を贈呈

(2) 支援(共益)事業

- ・ ITU 議長等役職者を含めた民・官関係者の一層の情報共有を図るため、ITU 会合情報連絡会を 2 回開催
- ・ 「これでわかる ITU -2020 年版-」を出版し、賛助会員に配布

(3) 収益事業

- ・ 次の 6 件の事業を受託し、実施
 - ① ITU 無線通信総会 2019(RA-19)文書翻訳に関する事務の請負
 - ② Beyond 5G キックオフシンポジウムの運営及び映像配信業務に係る事務の請負*
 - ③ デジタル海外展開プラットフォーム(JPD3)の設置・運営及びアドバイザー制度に係る事務の請負*
 - ④ 電気通信機器に関する基準認証制度等の各国制度調査及び国際ワークショップの開催に係る事務の請負*
 - ⑤ APT 研修の事務の請負*
 - ⑥ JICA 研修の事務の請負*

(*:オンラインによる実施を伴う案件)

以下、各章ごとに、実施してきた事業内容等を詳述する。

第1章 公益目的事業

当協会の公益目的事業は、内閣府から認定された次の 4 つの事業から成り立っており、令和 2 年度の活動状況は以下のとおりである。

1 研究会・講演会等事業

(1) 研究会

ITU等の標準化動向、情報通信分野の技術開発、法制度、国際協力、最新のアプリケーション等をテーマとし、各分野の専門家を講師に招き、研究会を計 17 回開催した。

年度当初から新型コロナウイルス感染症の感染が広がりを見せていたことを踏まえ、感染拡大防止の観点からリモート環境を整えて研究会を実施した。結果として、1 年間で、延べ 1,258 名の参加者があり、ホームページからの研究会配布資料のダウンロード数は 1,000 回近くを数えた。

名 称	開催回数	参加者人数	配布資料のダウンロード数
情報通信研究会	9	654	425
ITU-R 研究会	5	512	480
ITU-T 研究会	3	92	96
合 計	17	1,258	1,001

具体的なテーマとしては AI、5G やサイバー攻撃、ダイナミック周波数共用技術、ITU-T における最新の標準化動向など、参加者の関心の高いテーマをタイムリーに選定し参加者のニーズに応えることに注力した。

研 究 会 テ ー マ	
情報通信研究会	(1) AIと倫理、ロボット法
	(2) 日欧共同研究開発プロジェクト「M-Sec」の紹介 IoTにおけるサイバー攻撃の最新動向とその対策
	(3) 最近のアフリカ市場とビジネス環境
	(4) コロナ禍がインターネット環境に与えた影響－実ユーザのサービス利用時計測データが示す実態
	(5) 電波防護指針と電波の安全性に関する国際動向
	(6) AIの社会実装に資するための標準化
	(7) ダイナミック周波数共用(Dynamic Spectrum Access/Sharing: DSA/DSS)～全米規模の社会実装から世界初、秒周期の DSA 高速制御技術開発に至る経緯まで～
	(8) 米国 ICT 業界 2021 年の展望
	(9) 業務用無線のデジタル変革～自営業用IoT無線のデジタルトランスフォーメーション～
ITU-R 研究会	(1) 広域センサネットワーク LPWA とモバイル IoT
	(2) 衛星通信と 5G/Beyond 5G の連携の動向
	(3) 「Beyond 5G推進戦略 -6Gへのロードマップ-」の策定及び今後の展開について
	(4) 低軌道衛星を用いる衛星 IoT プラットフォーム技術
	(5) 6G に向けたテラヘルツ波通信技術の動向 テラヘルツ波帯の無線通信規則の改定と今後の展望
ITU-T 研究会	(1) IoT 時代への電気通信番号標準化最新動向 -各国の動向を交えて-
	(2) トラフィックが急増する 5G 時代の QoS、QoE に関する国際標準化トピックスと各国動向 - ITU-T SG12 活動から見えるもの -
	(3) ITU-T SG3 から見える「市場変化への各国対応動向」

※ リモート開催の特徴を踏まえ、賛助会員には研究会開催前に資料を無償配布して賛助会員のサービスレベルを維持し、非賛助会員には研究会開催後に資料を有償配布する等の工夫を講じた。

(2) 国際交渉パフォーマティブセミナー

国際交渉カススキルアップの機会提供を目的に、プロの俳優が演じる国際交渉のケーススタディ・ドラマを取り入れた対面型セミナーとして例年実施してきた。新型コロナウイルス感染症の感染の広がりにより、対面型による実施は困難となったことから、令和 2 年度は、オンラインによる実施方法を模索・検討し、次年度以降の実施に向け準備を進めた。

2 機関誌発行事業

(1) 「ITUジャーナル」(和文月刊誌)の発行

ITU や APT などの国際機関の最新の活動状況、情報通信や放送に関わる内外の動向・取組、新技術の紹介等を掲載し、1 年間で 12 号を発行した。

当誌はWeb版のみであり、サイトのダウンロード数は延べ 21,464 回であった。

発行月	ITU ジャーナルの特集	ダウンロード数
4 月号	IoT エリアネットワークに係る標準化・利用事例動向	1,765
5 月号	ICT とアクセシビリティ	1,892
6 月号	タイ国モンクット王ラカバン工科大学(KMITL)創立 60 周年に寄せて	1,686
7 月号	5G と映像	2,069
8 月号	防災・減災に貢献した ICT 技術	1,420
9 月号	COVID-19 感染拡大下での ICT	1,451
10 月号	アンテナ及び関連技術の最新動向	2,049
11 月号	第 5 世代移動通信システム(5G)総合実証試験	2,219
12 月号	IoT 社会に対応したサイバー・フィジカルセキュリティの動向	1,660
1 月号	アフターコロナ・ニューノーマル下で活躍が期待される ICT ソリューション	2,239
2 月号	日本におけるオンライン診療サービス最前線	1,568
3 月号	ローカル 5G の展開	1,446
合 計		21,464

<ITU ジャーナル(当該年度発行分)のダウンロード数の推移>

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元年度	令和 2 年度
ダウンロード数	12,780	14,523	11,913	11,937	32,928	22,746	21,464

(2) 「New Breeze」(英文季刊誌)の発行

我が国の情報通信、放送分野での政策、技術・ビジネス動向、国際協力等について、海外発信する英文季刊誌として年間4号、総計5,000部を発行した。

Web版のダウンロード数は、延べ533回であった。

発行季	New Breeze 特集	冊子部数	ダウンロード数
春号 (4月)	Leveraging Data for the Delivery of a Super Smart Society	1,700	89
夏号 (7月)	ICT and End-of-Life Planning	1,700	176
秋号 (10月)	5G and Video	800	115
冬号 (2月)	Field Trials of Fifth Generation Mobile Communications System (5G)	800	153
合 計		5,000	533

3 情報発信事業

(1) ホームページの運用

① ホームページ全般

協会の機動的な情報発信の場であるホームページをより見やすく、また素早く情報を掲載できるよう工夫を重ねると共に、内容の充実を図った。

ホームページ全体についてのページビュー数、訪問数等の分析結果は、次表のとおりであり、ページビュー数、訪問数ともに増加した。

<ホームページ全体の主な分析結果:過去7年間>

	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和2年度	
ページ ビュー数	349,549	326,047	352,597	412,844	444,675	474,800	500,738	-
訪問数	29,306	34,843	44,233	60,546	77,741	92,175	117,953	日本 94.5% 米国 1.4%
モバイル デバイス 率	13%	12%	21%	30%	37%	44%	46%	-

② 賛助会員ページ

賛助会員のみが利用できる専用ページを設置(研究会配布資料やITUジャーナルバックナンバーを掲載)、今年度のページビュー数は、8,031回(昨年度は8,138回)であった。

③ 情報プラザページ

FAQ よくあるご質問、お役立ち情報等の情報コーナーを設けて情報の充実を図っている。令和2年度においてページビュー数が多かったもののトップ3は以下のとおりである。

- i 「電話機にある#や*は、なんですか?」(83,166回)
- ii 「世界各国のICT普及状況(普及度ランキング)を知りたいのですが?」(6,966回)
- iii 「ITUとは何ですか?」(4,507回)

④ ビジュアルレポート

ビジュアルレポートは9年目を迎え、今年度は下表のとおり新たに2本を追加した。今年

度においては、52 本中「バイオミメティクス(生物模倣)と ICT」(52,914 回)へのページビュー数が最多だった。

＜ビジュアルレポート(令和 2 年度追加公開分)＞

	イベント実施日 (ホームページ公開日)	内 容	令和 2 年度 ページビュー数
1	令和元年 7 月 31 日～8 月 6 日 (令和 2 年 4 月 1 日)	APG19-5 東京会合 ビジュアルレポ ート(動画、写真&文書)	226
2	令和 2 年 10 月 6 日 (令和 2 年 10 月 26 日)	令和 2 年度「つどいの日」記念式典 の模様(写真&文書)	1,309
合 計			1,535

＜ビジュアルレポートのページビュー数の年度別推移＞

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元年度	令和 2 年度
年間ペー ジビュー 数	14,773	5,887	41,677	98,125	94,885	92,028	129,980
累計レポ ート数	29 本	35 本	40 本	45 本	48 本	50 本	52 本

(2) 図書類の閲覧等

協会事務所内において、当協会機関誌のコピーサービスを行った。また、「これでわかる ITU」冊子を使用して、ITU の活動を説明した。

4 顕彰等事業

例年 5 月 17 日に開催している「世界情報社会・電気通信日のつどい」の式典は、新型コロナウイルス感染症の感染の広がりを受け、10 月 6 日の国際協力の日に変更し、規模を縮小して新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策を十分に講じて開催した。式典では、総務大臣賞(1 件)及び日本 ITU 協会賞各賞(40 件)を贈呈し、また、記念講演を行った。

※記念講演のテーマ:「データ主導社会の実現に向けて」(総務省総務審議官 谷脇康彦氏)

賞 の 名 称		受賞者数
総務大臣賞		1 件
日本 ITU 協会賞	特別賞	1 件
	功績賞	20 件
	奨励賞	19 件
合 計		41 件

第2章 支援(共益)事業

ITU セクターメンバーとして、また、APT のアフィリエイト・メンバーとして機関対応の活動をする
とともに、次のような賛助会員向け支援事業等を行った。

1 ITU 支援事業

(1) ITU 会合情報連絡会

当連絡会は、ITU 等主要ポスト就任者、賛助会員及び総務省主管課との相互間で、ITU-R、
T、D の 3 部門及び APT の主要動向等に関して横断的に情報共有・意見交換を行うために平
成 25 年度組織化したものである。今年度はオンラインで 2 回開催し、国内やスイス、タイ、ア
メリカから合わせて 222 名の関係者の参加を得た。

回数	実施日	内 容	参加者数
第 17 回	令和 2 年 8 月 27 日	最近の ITU 主要会合情報共有と今後の我が国標準化 活動に関する意見交換	106 名
第 18 回	令和 3 年 1 月 27 日	最近の ITU 主要会合情報共有と今後の我が国標準化 活動に関する意見交換	116 名

(2) これでわかるITU

「これでわかるITU -2020 年版-」冊子版と DVD 版を例年より約半年早く令和 2 年 10 月
に出版し、冊子版を法人賛助会員に配布した。

2 その他支援事業

(1) ITU クラブ

当クラブは、ITU に関連する諸活動に参加し、又は寄与した人を中心に相互の連携・交流
や親睦を図ることを目的として運営されている。

当協会は、協会支持基盤の維持・強化のため当該クラブの事務局事務の支援を実施してい
る。今年度の総会は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、初めてオンライン
で開催し、ゲストスピーカーに総務省から大森国際政策課長を迎えた。

	開催日	ゲストスピーカー	参加人数
第 49 回総会	令和 2 年 12 月 18 日	総務省 国際戦略局国際政策課長 大森一顕氏	36 名

(2) 問い合わせ対応

電話等によるITU等に関する問合せに対し、適切かつ迅速な対応に努めた。また、質問頻
度の高い内容については、「FAQ よくあるご質問」として取りまとめ、ホームページへの掲示を
進めた。

(3) 特別記念局の支援

令和 2 年 5 月 1 日から 1 か月間、ITU 活動の周知広報を目的として開設されたアマチュア
無線の特別記念局「8J1ITU」(日本 ITU 友の会アマチュア無線クラブ)に関する支援を行った。

今年度は、新型コロナウイルス感染症の感染が広がりを見せる中での限定された運用であ
ったが、多くのクラブ員の努力によって過去最高となる世界 15,487 局のアマチュア無線局との
交信が行われた。

第3章 収益事業

今年度の収益事業の実施状況は、次のとおりであった。

1 受託等事業

収益事業の中心となる令和2年度の受託等事業は、以下のとおり。

(1) 受託業務

ITU関連会合等の受託業務4件を受託し、実施した。

受託期間	受託名等 ＜イベント日＞	業務内容 (委託者)
令和2年12月4日 ～令和3年1月29日	ITU 無線通信総会 2019(RA-19)文書翻訳に関する事務の請負	翻訳事務 (総務省)
令和2年12月3日 ～令和2年12月25日	Beyond 5G キックオフシンポジウムの運営及び映像配信業務に係る事務の請負 ＜令和2年12月10日＞	運営・配信事務 (総務省)
令和3年1月20日 ～令和3年3月31日	デジタル海外展開プラットフォーム(JPD3)の設置・運営及びアドバイザー制度に係る事務の請負 ＜令和3年2月25日＞	配信・事務局事務 (富士通総研)
令和3年2月12日 ～令和3年3月31日	電気通信機器に関する基準認証制度等の各国制度調査及び国際ワークショップの開催に係る事務の請負 ＜令和3年3月16日～17日＞	調査・事務局事務 (総務省)

なお、以下の業務については、受託したものの新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け実施には至らなかった。

- ① ITU-T SG9 の開催及び IP 放送に係る技術的条件の勧告化に関する調査等事務の請負(開催中止)
- ② 国際電気通信連合(ITU)デジタルワールド2020に関する事務の請負(令和3年度に開催延期、契約解除)

(2) 受託研修業務

研修業務2件を受託し、実施した。これらの研修は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、初めてのオンラインでの開催となった。

受託期間	研修名 ＜研修期間＞	業務内容 (委託者)
令和2年11月30日 ～令和2年12月11日	APT 研修の事務の請負 ＜令和2年11月30日～12月11日＞	研修 (APT)
令和2年12月25日 ～令和3年3月12日	JICA 研修の事務の請負 ＜令和3年2月1日～5日＞	研修 (JICA)

2 出版等事業

ITU 関連文献・資料のサンプル等を展示するとともに、斡旋販売を行った。当協会からは、新規に「これでわかる ITU -2020 年版-」を出版・販売した。

出版元	取扱書籍名
-----	-------

ITU	ITU 出版物の仲介(斡旋販売) ・船舶関係、各種勧告 DVD-ROM、統計資料等
日本 ITU 協会	これでわかる ITU - 2020 年版-

第4章 組織等の現況

1 賛助会員の動向

会員の維持・拡大に努め、財政基盤の安定化を図るための活動を行ってきたが、令和2年度末の法人賛助会員は、99社(5社減)、個人賛助会員は23名(1名増)となった。

賛助会員の種別	会員数(令和2年度末)	令和元年度末との差異
法人賛助会員	99社	△5(退会5社)
個人賛助会員	23名	+1(加入3者、退会2者)

2 各種会議の開催

評議員会、理事会及び運営連絡会を次のとおり開催した。会議は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るため、オンライン会議システムを使用して開催し、また、書面理事会及び書面評議員会は、郵送による審議からメールによる審議へと実施方法の合理化を図った。

会議名	開催回数等	実施日	備考
評議員会	第99回 評議員会	令和2年6月10日	令和元年度決算等
	書面評議員会	令和2年7月14日～20日	理事・評議員の選任
	書面評議員会	令和2年8月6日～18日	評議員・監事の選任
	書面評議員会	令和2年11月5日～12日	理事の選任
	書面評議員会	令和2年11月20日～27日	評議員の選任
	書面評議員会	令和3年2月10日～17日	評議員の選任
理事会	第132回 理事会	令和2年5月26日	令和元年度決算等
	書面理事会	令和2年7月6日～13日	理事・評議員候補推薦
	書面理事会	令和2年7月28日～8月5日	評議員・監事候補推薦
	書面理事会	令和2年10月28日～11月4日	理事候補推薦
	書面理事会	令和2年11月12日～19日	理事長の選任
	書面理事会	令和2年11月13日～20日	評議員候補推薦
	書面理事会	令和3年2月3日～10日	評議員候補推薦
	第133回 理事会 (評議員の同席)	令和3年3月3日	令和3年度事業計画等
運営連絡会	第53回 運営連絡会	令和2年5月19日	令和元年度決算等
	第54回 運営連絡会	令和2年12月17日	令和2年度決算見込等
	第55回 運営連絡会	令和3年2月17日	令和3年度事業計画等

3 事務局運営

少数で効率的な運営を目指すとともに、日常的経費の見直しを行い、経費の節減を図った。
令和2年度末の事務局の構成及び要員数は次のとおり。

事務局構成	要員数
常勤役員(専務理事)	1
総務部	3
企画部	5
技術研究部	2
国際協力部	2
合 計	13名 ※

※ 臨時職員(2名)を含む。

(令和2年度事業報告の附属明細書について)

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する事業報告の附属明細書として記載すべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」はないので作成していない。

令和2年度 決算報告書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

一般財団法人 日本ITU協会

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
【Ⅰ 資産の部】			
1. 流動資産			
現金預金	245,460,936	254,582,653	△ 9,121,717
未収会費	14,400	7,200	7,200
未収金	21,543,462	14,346,751	7,196,711
前払金	770,143	770,143	0
棚卸資産	603,124	644,054	△ 40,930
流動資産合計	268,392,065	270,350,801	△ 1,958,736
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預金	87,187,834	0	87,187,834
基本財産投資有価証券	500,268,140	587,455,974	△ 87,187,834
基本財産合計	587,455,974	587,455,974	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	34,185,000	29,273,000	4,912,000
減価償却引当資産	6,359,247	5,982,774	376,473
特定資産合計	40,544,247	35,255,774	5,288,473
(3) その他固定資産			
構築物	1,184,285	1,365,956	△ 181,671
什器備品	292,208	487,010	△ 194,802
電話加入権	414,300	414,300	0
敷金・保証金	8,401,600	8,401,600	0
その他固定資産合計	10,292,393	10,668,866	△ 376,473
固定資産合計	638,292,614	633,380,614	4,912,000
資産合計	906,684,679	903,731,415	2,953,264
【Ⅱ 負債の部】			
1. 流動負債			
未払金	1,080,898	5,441,214	△ 4,360,316
前受会費	7,200	107,200	△ 100,000
預り金	410,617	377,044	33,573
流動負債合計	1,498,715	5,925,458	△ 4,426,743
2. 固定負債			
役員退職慰労引当金	22,313,000	19,763,000	2,550,000
退職給付引当金	11,872,000	9,510,000	2,362,000
固定負債合計	34,185,000	29,273,000	4,912,000
負債合計	35,683,715	35,198,458	485,257
【Ⅲ 正味財産の部】			
1. 指定正味財産			
寄付金	3,000,000	3,000,000	0
指定正味財産合計	3,000,000	3,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(3,000,000)	(3,000,000)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(584,455,974)	(584,455,974)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(6,359,247)	(5,982,774)	(376,473)
正味財産合計	871,000,964	868,532,957	2,468,007
負債及び正味財産合計	906,684,679	903,731,415	2,953,264

注)実施事業資産は、保有していない。

正味財産増減計算書

(損益計算書)

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減	備考
【Ⅰ 一般正味財産増減の部】				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	3,062,051	2,937,756	124,295	
② 特定資産運用益	4,065	43,644	△ 39,579	
③ 受取会費	111,849,600	112,274,400	△ 424,800	
④ 研究会・講演会等事業収益	7,500	576,000	△ 568,500	
⑤ 機関誌発行事業収益	676,716	819,928	△ 143,212	
⑥ 出版等事業収益	9,686,735	6,797,608	2,889,127	
⑦ 受託等事業収益	27,299,309	158,851,166	△ 131,551,857	
⑧ 受取補助金等	250,000	220,000	30,000	
⑨ 雑収益	20,184	59,366	△ 39,182	
経常収益計 (A)	152,856,160	282,579,868	△ 129,723,708	
(2) 経常費用				
① 事業費				
研究会・講演会等事業費	13,283,494	18,924,529	△ 5,641,035	
機関誌発行事業費	27,929,839	30,372,268	△ 2,442,429	
情報発信事業費	21,821,846	19,828,418	1,993,428	
顕彰等事業費	14,330,180	13,856,090	474,090	
支援事業費	19,805,295	28,970,770	△ 9,165,475	
出版等事業費	8,460,042	3,860,130	4,599,912	
受託等事業費	18,981,194	140,573,861	△ 121,592,667	
② 管理費	25,776,263	21,365,999	4,410,264	
経常費用計 (b3)+(b4)=(B)	150,388,153	277,752,065	△ 127,363,912	
当期経常増減額 (A)-(B)=(C)	2,468,007	4,827,803	△ 2,359,796	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	
経常外収益計 (d1)	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	0	0	0	
経常外費用計 (d2)	0	0	0	
当期経常外増減額 (d1)-(d2)=(D)	0	0	0	
当期一般正味財産増減額 (C)+(D)=(E)	2,468,007	4,827,803	△ 2,359,796	
一般正味財産期首残高 (F)	865,532,957	860,705,154	4,827,803	
一般正味財産期末残高 (E)+(F)=(G)	868,000,964	865,532,957	2,468,007	
【Ⅱ 指定正味財産増減の部】				
当期指定正味財産増減額 (H)	0	0	0	
指定正味財産期首残高 (I)	3,000,000	3,000,000	0	
指定正味財産期末残高 (H)+(I)=(J)	3,000,000	3,000,000	0	
【Ⅲ 正味財産期末残高】 (G)+(J)=(K)	871,000,964	868,532,957	2,468,007	

※1 事業費には、人件費及び固定管理費等の事業共通費と事業直接費用が含まれている。

※2 管理部門の業務を、各事業との関連性に応じて事業費に配賦している。